

# 第33回 K P C 定期調査

## ～ 調査結果 ～

- 調査対象： 労使学の運営幹部 254名  
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に関する学識経験者)
- 調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- 調査時期： 2020年11月下旬から約1ヶ月
- 回答状況：

分 類	回 答 者 数
経営幹部	87 名
労働組合幹部	56 名
学識経験者	41 名
合 計	184 名

回答率：72.4%

(前回：66.1%)

## 【景気・経済】（問1～3参照）

### 【景気】日本の景気は「改善する」が1位

今後1年の日本の景気については、労組・学識では④「悪化する」に集まったが、経営の回答が集中した②「改善する」が全体でも1位となった。

### 【株価】1位は「26,000円以上～26,500円未満」

4月1日時点の株価は、調査時点と同水準の⑥「26,000円以上～26,500円未満」が全体で最も選ばれた。

学識では選択肢の中で最も安価な①「23,500円以上～24,000円未満」にも回答が集中し、一ヵ月間で3,000円以上高騰した11月ではなく、その前月である10月平均の株価と同水準が予想された。

### 【為替相場】「1ドル＝100円以上～105円未満」を予想

4月1日時点の円ドル為替レートは、全体では、⑤「100円以上～105円未満」が1位（56%）、+5円の⑥「105円以上～110円未満」（29%）が続いて2位となり、調査時点と同水準かやや円安の予想に回答が集まった。

## 【雇用】（問4参照）

### 【完全失業率】今後1年で「悪化する」が1位

今後1年の完全失業率推移は完全失業率が今後1年で④「悪化する」（52%）との回答が労・使・学で集中し、リーマン・ショック直後の第21回調査以来の悪化を予想する結果となった。

## 【企業経営】（問5～6参照）

### 【企業の重点課題】「人材の育成」から「ITの活用」へ

現在の企業における重点課題では、⑫「人材の育成」が前回から21ポイント下がり、2003年の第16回調査から続いてきた全体1位が⑬「ITの活用」へと移った。前回調査との比較では⑨「環境問題への積極的取り組み」が前回から15ポイント上昇し、②「売上の維持・拡大方策」が13ポイント上昇したほか、⑰「CSR・コンプライアンス経営の推進」が11ポイント下落した。

### 【有望海外投資先】1位「ベトナム」、2位「インド」、3位「アメリカ」

今後の有望海外投資先は、全体では⑦「ベトナム」が5年ぶりに1位（48%）となったほか、10年以上にわたって数%だった⑭「米国」が22%で3位となった。

## 【菅政権への期待】（問7参照）

### 【菅政権への期待】「新型コロナウイルス感染症への速やかな対処」に期待が集まる

昨年9月に発足した菅政権に期待することとしては、①「新型コロナウイルス感染症への速やかな対処」が1位（73%）となり、次いで④「社会のデジタル化の推進」が2位（57%）、③「雇用維持、確保のための対策」が3位（35%）となった。

## 【働き方改革推進】（問8参照）

### 【働き方改革への期待】1位は労・使・学ともに「長時間労働の是正」

「働き方改革」に期待することとしては労・使・学ともに4年連続で最も選ばれている①「長時間労働の是正」が1位（57%）。

経営では⑨「従業員満足度の向上」の回答が調査開始から年々増加しており、全体で3位（33%）となった。

## 【新しい働き方】（問9参照）

### 【新しい働き方】1位は「様々なツールを活用すれば会議や打ち合わせも支障なく実施できる」

コロナ禍で急速に実施率が高まった「テレワーク」については、全体では④「様々なツールを活用すれば会議や打ち合わせも支障なく実施できる」が1位（37%）。

学識では①「今後も一層定着を図るべきである」が最も選ばれ、労組では③「育児や介護等と仕事の両立を図るにはとても有効である」と同率で④「様々なツールを活用すれば会議や打ち合わせも支障なく実施できる」が選ばれ、経営では⑥「相談の場や情報交換量を考えると、出社して直接会対話する場合は貴重である」が最も選ばれた。

## 【SDGs（持続可能な開発目標）】（問10～11参照）

### 【SDGsへの関心】年々関心が高まる結果となる

SDGsの認知度、関心度については②「非常に関心がある」の回答が年々増加し、今回1位（53%）となった。

### 【SDGsの重点課題】3年連続で「[経済成長と雇用] 働きがいも経済成長も」が1位

SDGsを構成する17のゴールに関連する課題のうち、企業（組織）が取り組むべきものとして、全体では⑧「[経済成長と雇用] 働きがいも経済成長も」が1位（53%）、続く2位3位についても調査開始から連続で同じ項目となった。

## 【関西経済】（問12参照）

### 【関西経済】「関西の特長と独自性を活かす」が1位

関西経済の活性化に必要なものとして、学識で最も選ばれた⑨「関西の特長と独自性を活かす」が全体で1位（43%）となり、労組では①「雇用創出・失業対策」に回答が集まり全体でも2位（35%）、経営で最も回答が集まった⑬「2025 大阪・関西万博の全国的機運醸成」が3位（32%）と続いた。

## 【労働組合】（問13参照）

### 【労働組合活性化】重点項目は「組合員との対話・相談活動」

労働組合活性化の重点項目としては、労組では5年連続で③「組合員との対話・相談活動」が最も選ばれ、全体でも3年連続で1位となったほか、経営・学識の回答が集まった①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が⑩「組合リーダーの能力向上」と同率（29%）2位となった。

## 【生産性運動】（問14参照）

### 【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

生産性本部の事業展開にあたって重点に置くべき項目としては、経営では②「ホワイトカラーの生産性向上」が最も選ばれ全体でも8年連続の1位（39%）となり、学識で最も選ばれた⑮「中核人材の育成」と、⑰「ワーク・ライフ・バランスの推進」が同率で全体2位（30%）となった。労組では④「雇用の維持・確保」に最も回答が集まり、問4や問12の結果と同様にコロナ禍が雇用へ与える影響が懸念される。

# 景気・経済

## 【景気】日本の景気は「改善する」が1位

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
0%	0%	2%	1%	0%	1%
48%	27%	27%	37%	10%	24%
29%	23%	17%	25%	51%	57%
21%	43%	34%	30%	39%	18%
1%	2%	20%	5%	0%	0%
1%	5%	0%	2%	0%	0%

● 労組・学識では④「悪化する」に集まったが、経営の回答が集中した②「改善する」が全体でも1位となった。

## 【株価】1位は「26,000円以上～26,500円未満」

問2: 11月24日時点の日経平均株価は26,000円台となっております。  
2021年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 19,500円以上～20,000円未満
- 20,000円以上～20,500円未満
- 20,500円以上～21,000円未満
- 21,000円以上～21,500円未満
- 21,500円以上～22,000円未満
- 22,000円以上～22,500円未満
- 22,500円以上～23,000円未満
- 23,000円以上～23,500円未満
- ① 23,500円以上～24,000円未満
- ② 24,000円以上～24,500円未満
- ③ 24,500円以上～25,000円未満
- ④ 25,000円以上～25,500円未満
- ⑤ 25,500円以上～26,000円未満
- ⑥ 26,000円以上～26,500円未満
- ⑦ 26,500円以上～27,000円未満
- ⑧ 27,000円以上～27,500円未満
- ⑨ 27,500円以上～28,000円未満
- ⑩ 28,000円以上
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
					3%
					9%
				3%	15%
				10%	9%
				15%	21%
				13%	19%
				14%	12%
				16%	4%
13%	12%	20%	14%	19%	4%
9%	9%	5%	8%	6%	3%
6%	12%	10%	9%	0%	
12%	7%	7%	10%	2%	
7%	16%	3%	9%		
19%	20%	20%	19%		
21%	11%	12%	16%		
5%	7%	5%	6%		
2%	0%	10%	3%		
0%	4%	10%	3%		
6%	2%	0%	3%	2%	1%

● 調査時点と同水準の⑥「26,000円以上～26,500円未満」が全体で最も選ばれた。  
● 学識では選択肢の中で最も安価な①「23,500円以上～24,000円未満」にも回答が集中し、一ヵ月間で3,000円以上高騰した11月ではなく、その前月である10月平均の株価と同水準が予想された。

◀「景気・経済」は次頁へ続く▶

## 景気・経済

### 【為替相場】「1ドル=100円以上～105円未満」を予想

問3: 11月24日時点の円ドル為替レートは104円台となっております。  
2021年4月1日時点の円相場はどの程度となるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 1ドル=85円未満
- ② 1ドル=85円以上～90円未満
- ③ 1ドル=90円以上～95円未満
- ④ 1ドル=95円以上～100円未満
- ⑤ 1ドル=100円以上～105円未満
- ⑥ 1ドル=105円以上～110円未満
- ⑦ 1ドル=110円以上～115円未満
- ⑧ 1ドル=115円以上～120円未満
- ⑨ 1ドル=120円以上～125円未満
- ⑩ 1ドル=125円以上～130円未満
- 1ドル=130円以上
- ⑪ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	0%	0%	0%	0%			
	0%	0%	0%	0%		0%	0%
	0%	2%	0%	1%		0%	0%
	4%	5%	17%	7%	←3位	2%	2%
	58%	54%	54%	56%	←1位	13%	6%
	32%	32%	19%	29%	←2位	67%	25%
	0%	5%	10%	4%		15%	50%
	0%	0%	0%	0%		1%	12%
	0%	0%	0%	0%		0%	4%
	0%	0%	0%	0%		0%	0%
						0%	0%
	6%	2%	0%	3%		2%	1%

●全体では、⑤「100円以上～105円未満」が1位(56%)、+5円の⑥「105円以上～110円未満」(29%)が続いて2位となり、調査時点と同水準かやや円安の予想に回答が集まった。

## 雇用

### 【完全失業率】今後1年で「悪化する」が1位

問4: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は3%です。  
今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	0%	0%	2%	1%		0%	0%
	20%	14%	15%	17%	←3位	29%	37%
	29%	23%	17%	24%	←2位	61%	57%
	49%	59%	49%	52%	←1位	10%	6%
	1%	2%	17%	5%		0%	0%
	1%	2%	0%	1%		0%	0%

●完全失業率が今後1年で④「悪化する」(52%)との回答が労・使・学で集中し、リーマン・ショック直後の第21回調査以来の悪化を予想する結果となった。

## 企業経営

### 【企業の重点課題】「人材の育成」から「ITの活用」へ

問5: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
① M&A、合弁、戦略的提携の推進	8%	13%	12%	10%		18%	21%
② 売上の維持・拡大方策	31%	30%	17%	28%		15%	15%
③ 利益の維持・拡大方策	53%	45%	24%	44%	←3位	42%	42%
④ 連結対象子会社の強化	5%	0%	0%	2%		6%	6%
⑤ 生産体制の見直し	14%	21%	17%	17%		10%	11%
⑥ 新規事業の推進・強化	36%	25%	27%	31%		37%	34%
⑦ 内部統制の整備・構築	6%	4%	2%	4%		10%	9%
⑧ 人件費削減	7%	2%	2%	4%		1%	2%
⑨ 環境問題への積極的取り組み	31%	45%	41%	38%		23%	13%
⑩ 組織のフラット化、スリム化	9%	2%	12%	8%		4%	6%
⑪ 海外への事業展開	21%	0%	7%	11%		14%	23%
⑫ 人材の育成	48%	46%	39%	45%	←2位	66%	70%
⑬ ITの活用	43%	50%	46%	46%	←1位	47%	30%
⑭ 原材料・部品調達体制の見直し	5%	7%	12%	7%		2%	4%
⑮ 流通・物流経路の再編	1%	5%	5%	3%		2%	1%
⑯ 資金運用の効率化	3%	4%	5%	4%		1%	1%
⑰ ホワイトカラーの生産性向上	27%	14%	27%	23%		31%	31%
⑱ 危機管理体制の構築	13%	20%	29%	19%		7%	7%
⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進	23%	23%	17%	22%		33%	25%
⑳ 技能の継承	7%	20%	2%	10%		18%	19%
㉑ 女性の積極活用	13%	14%	20%	15%		21%	27%
㉒ 高齢者の積極活用	10%	16%	22%	15%		20%	20%
㉓ 外国人の積極雇用	2%	2%	7%	3%		11%	11%
㉔ 電力・エネルギー問題	5%	13%	2%	7%		5%	4%
㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進	20%	16%	39%	23%		29%	27%
㉖ その他	6%	4%	2%	4%		4%	3%

- 全体の1位～3位がそれぞれ1ポイントずつの僅差となった。
- ⑫「人材の育成」が前回から21ポイント下がり、2003年の第16回調査から続いてきた全体1位が⑬「ITの活用」へと移った。
- 前回調査との比較では⑨「環境問題への積極的取り組み」が前回から15ポイント上昇し、②「売上の維持・拡大方策」が13ポイント上昇したほか、⑲「CSR・コンプライアンス経営の推進」が11ポイント下落した。

≪「企業経営」は次頁へ続く≫

## 企業経営

### 【有望海外投資先】1位「ベトナム」、2位「インド」、3位「アメリカ」

問6: 今後の日本にとって、海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
① 中国	18%	25%	10%	18%		11%	13%
② 台湾	4%	11%	7%	7%		3%	1%
③ 韓国	0%	2%	0%	1%		1%	1%
④ タイ	20%	14%	5%	15%		22%	22%
⑤ マレーシア	5%	5%	10%	6%		7%	11%
⑥ シンガポール	5%	7%	5%	6%		7%	3%
⑦ ベトナム	44%	48%	56%	48%	←1位	46%	51%
⑧ ミャンマー	13%	11%	32%	17%		25%	17%
⑨ インド	46%	46%	49%	47%	←2位	53%	56%
⑩ インドネシア	21%	18%	22%	20%		26%	26%
⑪ フィリピン	5%	5%	5%	5%		6%	6%
⑫ オーストラリア	7%	13%	12%	10%		2%	3%
⑬ ニュージーランド	2%	2%	0%	2%		0%	1%
⑭ 米国	27%	18%	15%	22%	←3位	13%	18%
⑮ カナダ	0%	0%	0%	0%		1%	1%
⑯ ロシア	0%	0%	0%	0%		1%	4%
⑰ ブラジル	0%	2%	2%	1%		6%	4%
⑱ トルコ	1%	2%	5%	2%		0%	0%
⑲ EU諸国	10%	5%	0%	6%		6%	4%
⑳ アフリカ諸国	8%	9%	24%	12%		21%	14%
㉑ その他アジア諸国	10%	5%	0%	6%		7%	6%
㉒ その他中東諸国	2%	5%	2%	3%		1%	1%
㉓ その他中・南米諸国	2%	0%	0%	1%		2%	1%
㉔ その他	2%	2%	5%	3%		2%	3%

●全体では⑦「ベトナム」が5年ぶりに1位(48%)となったほか、10年以上にわたって数%だった⑭「米国」が22%で3位となった。

## 菅政権への期待

### 【菅政権への期待】「新型コロナウイルス感染症への速やかな対処」に期待が集まる

問7: 今年9月に発足した菅政権に期待する取り組みや政策について、どのようにお考えですか。

お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体	
① 新型コロナウイルス感染症への速やかな対処	76%	61%	85%	73%	←1位
② 企業への事業継続の支援	29%	30%	17%	27%	
③ 雇用維持、確保のための対策	23%	50%	41%	35%	←3位
④ 社会のデジタル化の推進	72%	30%	61%	57%	←2位
⑤ 地方自治体への権限と財源の移譲	5%	9%	2%	5%	
⑥ 誰もが安心できる社会保障制度の構築	15%	36%	29%	24%	
⑦ 外交・安全保障政策	34%	21%	20%	27%	
⑧ 自然災害など緊急事態・危機への迅速かつ的確な対処	18%	18%	20%	18%	
⑨ その他	1%	9%	2%	4%	

●①「新型コロナウイルス感染症への速やかな対処」が1位(73%)となり、次いで④「社会のデジタル化の推進」が2位(57%)、③「雇用維持、確保のための対策」が3位(35%)となった。

## 働き方改革推進

### 【働き方改革への期待】1位は「長時間労働の是正」

問8: 2019年4月から働き方改革関連法が施行されましたが、各企業・組織における「働き方改革」の実際の取り組みを通じて、どのようなことが期待できる(したい)とお考えですか。  
お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 長時間労働の是正
- ② 付加価値の向上による従業員の賃金引上げ
- ③ 正規・非正規社員の格差是正
- ④ 離職率の低下
- ⑤ 高齢者の就労促進
- ⑥ 女性の活用促進
- ⑦ 外国人材の雇用促進
- ⑧ 優秀な人材の確保
- ⑨ 従業員満足度の向上
- ⑩ 企業イメージアップ
- ⑪ 人件費の削減
- ⑫ 無駄な業務の洗い出し
- ⑬ 有給休暇の取得向上
- ⑭ ワーク・ライフ・バランスの保持
- ⑮ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
52%	68%	54%	57%	61%	60%
13%	25%	34%	21%	14%	20%
10%	34%	15%	18%	15%	20%
9%	7%	7%	8%	9%	4%
6%	25%	7%	12%	6%	13%
21%	16%	20%	19%	20%	19%
2%	2%	2%	2%	3%	8%
33%	11%	15%	22%	25%	25%
48%	18%	20%	33%	35%	20%
0%	0%	2%	1%	5%	4%
6%	0%	0%	3%	1%	0%
31%	30%	41%	33%	46%	35%
11%	5%	5%	8%	15%	18%
28%	39%	41%	34%	26%	28%
2%	2%	7%	3%	6%	6%

- 労・使・学ともに4年連続で最も選ばれている①「長時間労働の是正」が1位(57%)。
- 経営では⑨「従業員満足度の向上」の回答が調査開始から年々増加しており、全体で3位(33%)となった。

## 新しい働き方

### 【新しい働き方】1位は「様々なツールを活用すれば会議や打ち合わせも支障なく実施できる」

問9: 今年急速に実施率が高まった「テレワーク」について、どのように考えですか。  
お考えに近いものを以下から2つ以内でお選びください。

- ① 今後も一層定着を図るべきである
- ② 意外に業務ができるものだと判った
- ③ 育児や介護等と仕事の両立を図るにはとても有効である
- ④ 様々なツールを活用すれば会議や打ち合わせも支障なく実施できる
- ⑤ できる業務とできない業務があり、一層の定着や実施率向上を目指すものではない
- ⑥ 相談の場や情報交換量を考えると、出社して直接会い対話する場は貴重である
- ⑦ あくまで基本は出社勤務であり、テレワークは補完的位置づけである
- ⑧ その他

経営	労組	学識	全体	前回	前々回
31%	20%	57%	33%	31%	20%
18%	17%	20%	18%	18%	18%
25%	39%	26%	29%	25%	29%
35%	39%	37%	37%	35%	37%
26%	28%	14%	24%	26%	24%
39%	26%	14%	30%	39%	26%
14%	17%	14%	15%	14%	15%
2%	6%	0%	3%	2%	3%

- 全体では④「様々なツールを活用すれば会議や打ち合わせも支障なく実施できる」が1位(37%)。
- 学識では①「今後も一層定着を図るべきである」が最も選ばれ、労組では③「育児や介護等と仕事の両立を図るにはとても有効である」と同率で④「様々なツールを活用すれば会議や打ち合わせも支障なく実施できる」が選ばれ、経営では⑥「相談の場や情報交換量を考えると、出社して直接会い対話する場は貴重である」が最も選ばれた。



## SDGs (持続可能な開発目標)

### 【SDGsへの関心】年々関心が高まる結果となる

問10: SDGs(持続可能な開発目標)の認知度、関心度について、お考えに近いものを1つお選びください。

- ① 理念をよく知らない
- ② 非常に関心がある
- ③ 関心がある
- ④ あまり関心がない
- ⑤ 全く関心がない

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	0%	2%	0%	0%		2%	3%
	55%	53%	46%	53%	←1位	47%	39%
	41%	45%	44%	43%	←2位	47%	49%
	4%	0%	10%	4%	←3位	4%	8%
	0%	0%	0%	0%		0%	1%

●全体では②「非常に関心がある」の回答が年々増加し、③「関心がある」を10ポイント離し今回1位(53%)となった。

### 【SDGsの重点課題】3年連続で「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が1位

問11: SDGs(持続可能な開発目標)を構成する17のゴールに関連する課題のうち、企業(組織)は何に取り組むべきと思われるか。お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① [貧困] 貧困をなくそう
- ② [飢餓] 飢餓をゼロに
- ③ [保健] すべての人に健康と福祉を
- ④ [教育] 質の高い教育をみんなに
- ⑤ [ジェンダー] ジェンダー平等を実現しよう
- ⑥ [水・衛生] 安全な水とトイレを世界中に
- ⑦ [エネルギー] エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- ⑧ [経済成長と雇用] 働きがいも経済成長も
- ⑨ [インフラ、産業化、イノベーション] 産業と技術革新の基盤をつくろう
- ⑩ [不平等] 人や国の不平等をなくそう
- ⑪ [持続可能な都市] 住み続けられるまちづくりを
- ⑫ [持続可能な消費と生産] つくる責任つかう責任
- ⑬ [気候変動] 気候変動に具体的な対策を
- ⑭ [海洋資源] 海の豊かさを守ろう
- ⑮ [陸上資源] 陸の豊かさを守ろう
- ⑯ [平和] 平和と公正をすべての人に
- ⑰ [実施手段] パートナリシップで目標を達成しよう
- ⑱ 企業(組織)がSDGs(持続可能な開発目標)に取り組む意義は限定的である
- ⑲ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	1%	21%	5%	8%		7%	10%
	5%	7%	0%	4%		3%	4%
	16%	14%	23%	17%		14%	17%
	10%	11%	25%	14%		12%	15%
	6%	29%	18%	15%		14%	8%
	8%	9%	8%	8%		8%	8%
	36%	23%	38%	32%		32%	26%
	63%	48%	40%	53%	←1位	54%	49%
	35%	32%	33%	34%	←3位	34%	34%
	3%	13%	3%	6%		2%	7%
	23%	11%	15%	18%		16%	12%
	36%	38%	30%	35%	←2位	39%	42%
	24%	23%	30%	25%		27%	25%
	2%	0%	10%	3%		3%	8%
	3%	0%	0%	2%		1%	4%
	3%	4%	5%	4%		8%	8%
	2%	0%	8%	3%		2%	0%
	2%	0%	0%	1%		3%	4%
	1%	2%	0%	1%		1%	1%

●全体では⑧「[経済成長と雇用]働きがいも経済成長も」が1位(53%)、続く2位3位についても調査開始から連続で同じ項目となった。



## 関西経済

### 【関西経済の活性化】「関西の特長と独自性を活かす」が1位

問12: 関西経済の活性化のために何が必要であるとお考えですか。  
お考えに近いものを以下から3つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体	
① 雇用創出・失業対策	21%	66%	23%	35%	←2位
② 介護・福祉を含む高齢化対策	2%	14%	3%	6%	
③ 中堅・中小企業の支援	28%	52%	15%	32%	←3位
④ 教育・研究施設の整備	9%	7%	33%	14%	
⑤ 広域行政の強化	7%	16%	13%	11%	
⑥ 首都機能の補完的役割を担う	10%	5%	13%	9%	
⑦ 高度人材の育成	23%	23%	33%	25%	
⑧ 進取の精神あふれる関西商人の気質を取り戻す	18%	0%	26%	14%	
⑨ 関西の特長と独自性を活かす	46%	38%	44%	43%	←1位
⑩ 眼前の利益にとらわれすぎない長期的ビジョンに立った企業経営の機運醸成	30%	27%	21%	27%	
⑪ インバウンドの復活	16%	14%	10%	14%	
⑫ IR/MICEの推進	14%	4%	8%	9%	
⑬ 2025 大阪・関西万博の全国的機運醸成	48%	11%	26%	32%	←3位
⑭ その他	1%	0%	0%	1%	

●学識で最も選ばれた⑨「関西の特長と独自性を活かす」が全体で1位(43%)となり、労組では①「雇用創出・失業対策」に回答が集まり全体でも2位(35%)、経営で最も回答が集まった⑬「2025 大阪・関西万博の全国的機運醸成」が3位(32%)と続いた。

## 労働組合

### 【労働組合活性化】重点項目は「組合員との対話・相談活動」

問13: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。  
以下から3つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
① 組合員の能力・キャリア形成への支援	32%	20%	37%	29%	←2位	26%	21%
② 組合員の生活設計への支援	10%	9%	17%	11%		7%	12%
③ 組合員との対話・相談活動	23%	63%	17%	34%	←1位	36%	39%
④ 組合員のメンタルヘルス支援	12%	2%	27%	12%		8%	9%
⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上	5%	34%	32%	20%		16%	16%
⑥ 経営をチェックする機能	10%	39%	29%	24%		23%	31%
⑦ 経営情報の伝達	11%	2%	2%	6%		6%	6%
⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案	20%	16%	7%	16%		14%	11%
⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献	2%	0%	15%	4%		4%	4%
⑩ 組合リーダーの能力向上	26%	34%	27%	29%	←2位	31%	39%
⑪ 組織運営の効率化・簡素化	20%	7%	12%	14%		13%	15%
⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上	6%	0%	2%	3%		5%	4%
⑬ 生涯人生の支援	7%	7%	17%	10%		6%	7%
⑭ 労使協議制の充実	15%	16%	7%	13%		21%	12%
⑮ 組合員の意見集約・組織統制力	27%	29%	10%	24%		33%	36%
⑯ 労働に対する意識高揚	14%	4%	10%	10%		9%	7%
⑰ 個人の組合員としての意識高揚	7%	9%	5%	7%		5%	4%
⑱ その他	2%	2%	0%	2%		4%	4%

●労組では5年連続で③「組合員との対話・相談活動」が最も選ばれ、全体でも3年連続で1位となったほか、経営・学識の回答が集まった①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が⑩「組合リーダーの能力向上」と同率(29%)2位となった。

## 生産性運動

### 【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

問14: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。  
以下から5つ以内でお選びください。

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
① サービス産業の生産性向上	9%	11%	37%	16%		19%	19%
② ホワイトカラーの生産性向上	47%	27%	39%	39%	←1位	43%	50%
③ 中堅企業の活性化	15%	34%	7%	19%		17%	23%
④ 雇用の維持・確保	10%	61%	22%	28%		15%	20%
⑤ 男女共同(協働)社会の実現	17%	36%	15%	22%		21%	23%
⑥ 高齢者が充分に能力を発揮できる職場環境づくり	26%	21%	17%	23%		32%	28%
⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築	36%	16%	32%	29%		37%	24%
⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築	18%	4%	0%	10%		11%	8%
⑨ 企業経営の新しい方向づけ	20%	18%	34%	22%		25%	20%
⑩ 経営品質向上活動の普及・推進	13%	9%	12%	11%		20%	18%
⑪ 労働組合の新しい方向づけ	13%	50%	17%	25%		23%	21%
⑫ 環境・エネルギー問題への対応	24%	20%	17%	21%		12%	8%
⑬ 職場のメンタルヘルス向上	16%	16%	24%	18%		18%	14%
⑭ 社会的コスト構造の是正	14%	5%	2%	9%		9%	10%
⑮ 中核人材の育成	33%	16%	41%	30%	←2位	34%	31%
⑯ 学校や行政の生産性向上	6%	4%	20%	8%		6%	5%
⑰ ものづくり力の強化	15%	20%	2%	14%		15%	18%
⑱ 従業員のキャリア支援・開発	18%	23%	20%	20%		31%	28%
⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進	26%	32%	34%	30%	←2位	32%	36%
⑳ その他	0%	0%	2%	1%		1%	3%

●経営では②「ホワイトカラーの生産性向上」が最も選ばれ全体でも8年連続の1位(39%)となり、学識で最も選ばれた⑮「中核人材の育成」と、⑲「ワーク・ライフ・バランスの推進」が同率で全体2位(30%)となった。  
●労組では④「雇用の維持・確保」に最も回答が集まり、問4や問12の結果と同様にコロナ禍が雇用へ与える影響が懸念される。

